

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 鳴沢村

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,719,504,472	固定負債	752,266,064
有形固定資産	11,523,629,651	地方債等	390,376,988
事業用資産	4,246,731,469	長期未払金	3,001,140
土地	1,835,062,526	退職手当引当金	364,252,426
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	234,746,874	その他	-5,364,490
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	160,969,790
建物	6,310,608,889	1年内償還予定地方債等	88,242,951
建物減価償却累計額	-4,269,077,261	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	127,156,774	前受金	362,660
工作物減価償却累計額	-8,364,454	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	39,805,681
船舶	5,087,951	預り金	32,521,273
船舶減価償却累計額	-347,929	その他	37,225
船舶減損損失累計額	-	負債合計	913,235,854
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	15,315,082,038
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-534,227,839
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,858,099		
インフラ資産	7,030,802,889		
土地	553,213,091		
土地減損損失累計額	-		
建物	68,925,925		
建物減価償却累計額	-7,335,792		
建物減損損失累計額	-		
工作物	11,572,882,269		
工作物減価償却累計額	-5,168,835,404		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,952,800		
物品	834,111,588		
物品減価償却累計額	-588,016,295		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	76,737,300		
ソフトウェア	76,737,300		
その他	-		
投資その他の資産	2,119,137,521		
投資及び出資金	19,746,579		
有価証券	-		
出資金	19,746,579		
その他	-		
長期延滞債権	32,149,904		
長期貸付金	-		
基金	2,060,570,180		
減価基金	-		
その他	2,060,570,180		
その他	10,501,140		
徴収不能引当金	-3,830,282		
流動資産	1,974,585,581		
現金預金	359,059,629		
未収金	20,302,213		
短期貸付金	-		
基金	1,595,577,566		
財政調整基金	1,595,577,566		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-353,827		
繰延資産	-	純資産合計	14,780,854,199
資産合計	15,694,090,053	負債及び純資産合計	15,694,090,053

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 鳴沢村

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	2,866,897,430
業務費用	1,629,941,098
人件費	591,278,401
職員給与費	404,704,615
賞与等引当金繰入額	35,127,120
退職手当引当金繰入額	24,510,659
その他	126,936,007
物件費等	1,014,212,578
物件費	507,146,294
維持補修費	43,157,492
減価償却費	463,857,631
その他	51,161
その他の業務費用	24,450,119
支払利息	2,673,941
徴収不能引当金繰入額	4,184,109
その他	17,592,069
移転費用	1,236,956,332
補助金等	216,017,256
社会保障給付	978,300,193
その他	42,638,883
経常収益	443,254,573
使用料及び手数料	89,875,211
その他	353,379,362
純経常行政コスト	2,423,642,857
臨時損失	93,519,149
災害復旧事業費	-
資産除売却損	84,973
損失補償等引当金繰入額	-
その他	93,434,176
臨時利益	1,135,294
資産売却益	1,135,294
その他	-
純行政コスト	2,516,026,712

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:鳴沢村

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,882,938,247	15,534,639,058	-651,700,811	-
純行政コスト(△)	-2,516,026,712		-2,516,026,712	-
財源	2,467,790,753		2,467,790,753	-
税収等	1,818,167,728		1,818,167,728	-
国県等補助金	649,623,025		649,623,025	-
本年度差額	-48,235,959		-48,235,959	-
固定資産等の変動(内部変動)		-162,084,063	162,084,063	
有形固定資産等の増加		313,456,303	-313,456,303	
有形固定資産等の減少		-467,538,855	467,538,855	
貸付金・基金等の増加		381,445,277	-381,445,277	
貸付金・基金等の減少		-389,446,788	389,446,788	
資産評価差額	-6,389,942	-6,389,942		
無償所管換等	433,542	433,542		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-47,678,320	-59,952,540	12,274,220	-
その他	-213,369	8,435,983	-8,649,352	
本年度純資産変動額	-102,084,048	-219,557,020	117,472,972	-
本年度末純資産残高	14,780,854,199	15,315,082,038	-534,227,839	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：鳴沢村

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,403,373,781
業務費用支出	1,166,417,449
人件費支出	596,166,287
物件費等支出	550,533,460
支払利息支出	2,673,941
その他の支出	17,043,761
移転費用支出	1,236,956,332
補助金等支出	216,017,256
社会保障給付支出	978,300,193
その他の支出	42,638,883
業務収入	2,871,871,236
税込等収入	1,809,695,792
国県等補助金収入	628,100,993
使用料及び手数料収入	89,878,561
その他の収入	344,195,890
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	468,497,455
【投資活動収支】	
投資活動支出	652,653,950
公共施設等整備費支出	309,884,609
基金積立金支出	342,769,341
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	280,507,863
国県等補助金収入	21,522,033
基金取崩収入	257,609,981
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,135,295
その他の収入	240,554
投資活動収支	-372,146,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,214,709
地方債等償還支出	92,085,919
その他の支出	6,128,790
財務活動収入	11,779,930
地方債等発行収入	11,779,930
その他の収入	-
財務活動収支	-86,434,779
本年度資金収支額	9,916,589
前年度末資金残高	316,298,260
比例連結割合変更に伴う差額	316,171
本年度末資金残高	326,531,020
前年度末歳計外現金残高	30,015,511
本年度歳計外現金増減額	2,513,098
本年度末歳計外現金残高	32,528,609
本年度末現金預金残高	359,059,629

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、鳴沢村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護予防支援事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
河口湖南中学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.81%
青木ヶ原衛生センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	26.95%
青木が原ごみ処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.98%
山梨県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
富士五湖広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.44%
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.47%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 なお、山梨県市町総合事務組合については、以下の負担割合に基づき、連結しています。

一般会計	0.73%
電子化事業特別会計(電子申告)	0.85%
電子化事業特別会計(セキュリティクラウド)	0.97%
電子化事業特別会計(校務システム)	0.50%
会館管理特別会計	1.36%
研修事業特別会計	1.31%
処分場事業特別会計	0.22%
入札事業特別会計	3.11%
交通災害共済事業特別会計	1.31%

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。